

ただ今紹介頂きました、田原と申します。

先ほど学生さん達によるシンポジウムがありました。それを受ける形かあるいは全く違う形になるかもしれませんけれども、これからシンポジウムを始めます。

はっきり言って小泉さんの内政は、前原さんから批判もあるかもしれませんが、多くの国民にとってはまあまあ良くやっとなる。だから、総選挙で296議席取った。ただその外交については非常に問題ありという意見が強いとみえます。例えば、あのイラク問題にしても、そもそもあのイラク戦争はアメリカがやったのは間違いの戦争だったとの意見が日本にとってもあります。外務省にはあのイラク戦争について、しょうがないという意見もある。アメリカがやるのに反対というわけにはいかないから、理解するという立場でいた。そしたら、小泉さんは支持すると言っちゃった。外務省も大慌て。でも首相が支持して「違いますよ」と言うわけにはいかないから、戦略を変えて支持にした。この辺の内容は森本さんなんかも詳しいし、勿論前原さんも詳しい。で、そのイラクへ行った。この自衛隊のイラク派遣基本計画の期限切れはこの12月14日？ 森本さん。

森本：そうです。基本計画の期限が切れ、それからどうするか。

田原：だけど、おそらく14日には、民主党は帰れと言っているのだけど、帰らないと思います。だいたいいつまで居るのかと。アメリカに義理立てして最後まで居るのかと。アメリカが帰っても居るのかと。こういう問題があります。いったいイラクへ自衛隊が行っているのは役に立っているのか、立っていないのか。という疑問もあるかと思えます。このイラク問題。

さらに最近はこのアジアの問題が非常に大問題となっています。元々アジア問題に火をつけたのは小泉さんです。靖国神社に参拝すると遺族会に約束して行った。私はせいぜい1、2回行って忘れると思ったら何故かあの人記憶力が良くて、ずっと5回行っているわけですね。その為、中国や韓国がもう日本は敵だと。小泉は駄目だということで、この間の会議をやりました。APECの会議でもついに小泉さんは胡錦涛さんと会えなかったと。日韓関係も良くないと。私は小泉さんに言ったんだよ。「あなたがこの中国や韓国との問題に火をつけたんだから、あなたが辞めるまでにこれに決着をつけるべきだ」と言いますと、小泉さんは「その通りだ」って言うんですよ。「どうやって決着をつけるんだ」って言うのと「今考えてるんだ」ともかくそういう話で、さらに決着をつけるとすれば、どうつけるのかと。靖国神社に行くのをやめるのか。それとも靖国神社がA級戦犯を分祀するのか。それとも中国や韓国に諦めさせるのかと。分かりません。どういう決着をつけるのかと。さらに小泉さんは日米関係さえ上手くいけば、中国とも韓国とも上手くいくと言っている。そんなに中国や韓国が分かりが良いのかな、という問題もある。

もう一つ北方領土の問題もある。つまり内政においては小泉さんは、前原さんは大反対だと思うけども、わりに国民の支持を得ていると言っている。ところが外交については殆ど何をやっているのか、どうすればいいのか、皆目分らないと。で、さらに小泉さんの後には今の形では安倍さんになると。これまた靖国に行くでしょう、きっと。そうなるといったアジアの中の日本はどのような位置づけになるのか。いっぱい問題があります。最近ではアメリカではニューヨークタイムズとか前の民主党系からも日本を批判し始めている。森本さん。

森本：そうです。

田原：こういう問題も出てきています。さあ、ここで、今日は本当に考えつく限りのベストメンバーだと思います。それで、その外交問題を早速森本さんから、今の問題も含めて5、6分お話を聞きたい。森

本さんどうぞ。で、最初に森本さんはさっきのシンポジウムで、奥さんが何故あそこへあの時期に行ったのか何故殺されたのかという問題について、質問がいっぱいあったけども、その問題についてはあたしは答えたいと思うと。だからそれをまず最初に答えて頂いて、そしてその今の外交問題について。どうぞ。

森本：最初に第一部の学生討論の中で奥・井ノ上両氏が何故、あの時期にイラクへ行っていたのか、何故ああいう悲劇的な事態に直面しなければならなかったのかということについて、学生諸兄に大変素朴な疑問があることを先ほどお伺いし、その疑問に対してはこれを歓迎するのですが、私の知る限りのことを申し上げてみたいと思います。私が外務省の課長職の時に、奥君は自分の課の総務班長で、部下だったわけです。それ以来の長い付き合いがあって、奥君がイラクに入ったその週、イギリスにおられた奥大使の夫人から電話が入って「イラクにいる奥とメールを繋ぎたい」ということなのでアドレスを教えて、以来亡くなる日までずっと奥大使と私の事務所は個人的メールが繋がって、メッセージの交換をしました。

NHK が奥大使の特別番組を組んだ時にこれを公開してくれと何度も言われたのですが、私は申し訳ないのですが、これは墓場に自分で持って行きますと言って公開しませんでした。メールの中には公開出来ない部分が非常にあって、その中に奥君の上司である外務省の人が実名で沢山出てきて、大変彼は厳しい批判的なメールを打ってきて、それを出すとということ自体が奥君の名誉に関わる問題なのでお断りしたわけです。

しかし、何故まずこの時期に奥君と井ノ上君という2人がイラクにいたか。何故ああいう悲劇的な状態にあったかということについて基本的な私の知識をお話します。一つは、何故奥君と井ノ上君があそこに行ったかということ、先ほど田原さんが言われたように日本はイラク問題に結局関わらざるを得なくなって、CPA が立ち上がる時に日本の連絡幹部としての担当者を CPA の立ち上がりの時にあそこに出さなければいけない。そうでないと日本がどういう貢献をしたらいいかという調整も出来ないということだったのです。というのは、当時 CPA というのはご承知の通り、アメリカのフロリダ州タンパにある中央軍司令部と繋がっていたので、そこには自衛官を連絡幹部として出していたのですが、とても情報が手に入らないし、我がイラク大使館から CPA には直接コンタクトできないので、結局そこに直接、誰かを出さないといけないということになった時に外務省が考えた人選の基準は、奥君はアメリカ大使館にそれまでいたので、アメリカと近いこと。それからイギリス大使館にいてイギリス大使館参事官だったので、アメリカとイギリスに近いこと。それからその前は国連政策課長だったので、国連に非常に良く精通していること。その前の配置は経済協力局の政策課ということで、ODA に最も詳しいこと。並びに私のところで、安全保障をやっていたので、安全保障・軍事にも詳しいこと。この5つの要素を兼ね備えた人は外務省の中で、奥君しかいなかったのです。岡本さんもそうだけど、岡本さんも私も外務省を辞めていましたので。アメリカとイギリスと国連と経協とそれから軍事、それから英語の能力が高い。これだけの要素を持っている人はどこにも居なかったもので、結局イギリス大使館にいる奥参事官を、イギリス大使の反対にも関わらず、引剥がしてイラクに出したんです。しかし、彼はイギリス研修で、イギリス研修というのは英語の外交官なので、アラビア語が話せないのも、彼のアラビア語の通訳として、井ノ上君と一緒につけて出して、井ノ上君はそのことを十分理解して出ていったわけです。

今でも奥大使夫人は奥が亡くなったのは国の為にやむをえないとしても、井ノ上さんを道連れにしたことは将来自分の重荷になりますと、今でも言うておられる。したがって井ノ上君が居ないと奥君は活動できない。二人三脚でずっと活動していた。つまりそういう理由があって、奥君がああの時期イラクにいたということは理解して頂かないといけないと思います。それは外務省の人事上の問題であって、私は当時申し上げたように CPA に日本人を出すとすれば、これ以上の適任者は居なかつたらうと思

ます。

田原：岡本さんは首相の補佐官になって。いろいろ外務省のことをやってきたからね。

森本：そうですね、だから現地は何度も行ってそれをカバーされた。もう一つは何故あの時期、殺される場にいたかということについては、これは当日彼は何の為に車で走っていたかという北部で行われる NGO の対イラクの人道復興支援会議に出る時に日本を代表して出て行ったのです。何で日本を代表して出ていったかという、本当であれば NGO ですから、日本政府に要請して本省から人が送られるべきだったのですが、到底そういうことが出来ないという時間的な制約の中で、奥君が「よしそう言うなら俺が出て行ってやる」まあ彼はそういう性格なのですが、と言うよりか、彼自身がイラクに対する経済協力のプログラム、プロジェクトを探し回っていた。その責任の強さというのでしょうか。そういうことから彼が車であそこへ出ていく。たぶんそのことは、CPA は勿論知っていましたが、NGO にも知られていたというわけですから、ハッキリ言うと誰でも知っていたということです。だから待ち構えている方としては、日本の代表がその道路を車で通るということは当然予期し待ち伏せしていた可能性がある、誤って被害にあったという可能性も大きいと思うけど、それを外務省はむごいじゃないかと、彼をどうして出したんだと、勿論後になって言えるかもしれないけど当時の奥君の心理状態は、東京に電報打って、誰かをよこして、迎えに行き、米軍に護衛を依頼して、そんなことをする位なら自分が代わりに行くかという気持ちが結果を招いたといえるのではないかと思います。そういう彼の性格が半分あり、その時の置かれている状況が彼をああいう状態に追いやったのではないかなと思って、そのことは非常に残念に思っています。

田原：奥さんはその時面倒な手続きをして、まあだこうだやるより「俺がやってやる」という人物だったわけですね。

森本：そうですね。それを冒頭に話しておきたかったのです。さて、本題を短い時間で。私は今回、APEC の直前に先月 16 日、京都で行われた日米首脳会談で、アメリカは北東アジア政策を変えてきたのではないかと思います。従来、北東アジアにおける日中とか日韓の両国の関係が悪いということは、悪いか良いかについてアメリカは無関心であり、中立の立場でしたが、このところの日中、日韓の関係の悪さがアメリカの国益を失いつつあるとみて、アメリカはこの真ん中に入って、仲介者としての役割を果たそうとしたのではないかと思います。

今回の首脳会談における議題はイラク問題、国連安保理問題、牛肉輸入再開問題、米軍再編、6カ国協議と北朝鮮政策と説明がなされていますけど、全く別の主題があって、アメリカと日本が中国と韓国をどう考えているのか、どう対応しようかということをお話し合ったことに意味があったと思います。

田原：実はブッシュ・小泉会談の 3分の2は中国問題で語られた。

森本：そうですね。中身は説明されていませんけど。ただ、その時に日中と日韓の関係の悪さはやはり歴史問題にあるということについては、アメリカは中国の意見に近く日本人が考えているように日本を理解してはいないと思います。つまりハッキリ言うと、この問題では米国は韓国や中国の側に立っているということだと思えます。したがって、このことについて我々はあまり楽観的に考えてはいけません。過去の歴史問題、また、ブッシュという人はキリスト原理主義の色彩の強い指導者なので、靖国問題についても日本が考えているようには、決して同情的ではない。ハッキリ言うと、日本が歴史問題をなん

とかしようということを示唆していったと思います。韓国では盧武鉉はむしろ日本の悪口を言って、日韓の関係の悪さは日本の歴史問題に対する対応に原因があると言い、アメリカはそれをたしなめなかったと思います。

しかし、中国は大人の対応をして、あまり日本を非難することなく、やんわりと日中関係の将来について発言したので、これは中国外交の大変したたか、奥の深いところだったと思いますが、しかし今後のことを考えると私は日本のアジア外交というのはやはり、歴史問題はきちっと対応しないとこれからアジアの国々だけではなく、日米関係までも難しいものにあるというのが、私の一番大きな問題意識です。だから日米同盟というのもしっかり米軍再編だとかいろいろな課題があって、それを進めればいいのですが、しかし、それを進めれば日米同盟が万全だという状態をずっと続けるわけにはいかないということが日本の外交戦略にとって、一番大きな問題なのではないか、ということをお願いして私のコメントを終わります。

田原：イラクの問題でさっき森本さんが仰ったようにイギリスが来年5月で半分撤退する、オーストラリアがやっぱり4月頃に撤退する。

森本：そうですね。

田原：自衛隊はどうなりますか。

森本：今は西部方面総監部隷下の部隊の第一陣が出て、第二陣が準備命令を受けているので、今のままですと、この部隊は来年1月の末までにその任務を終了します。その後は北方方面総監から、西部方面総監まで終わったので、関東の部分だけ残っているので、東方総監部隷下部隊を派遣するときに撤収命令を出すかどうかという判断をすることになります。撤収命令を出してから完全撤収するまで、ざっと3ヶ月以上かかるのですが、基本計画は12月14日までですけれども、5月頃から6月にかけて撤収するかどうかということの内々に決めるのは総理が春までに決断をしないと下がれない。

一方、イスラムの過激派テロの本拠地は実はイラクではなく本当はアフガンだったということが段々分かってきたので、イギリス軍は半分が、転進する予定です。

田原：それでイギリスは、どうなるの。

森本：イギリスはイラクから半分の部隊をアフガニスタンに持って行く。従って、ムサンナ県の広域警備部隊は居なくなる。オーストラリアも4月に撤退する。すると陸上自衛隊の傘、つまり安全の傘が無くなるという状態で、5月以降どのような状態で自衛隊を留めるのかという問題にかかってくるわけで、そういう意味で私はきちっと今の段階で出口戦略を作って、持っている装備をイラクの人に教育し、訓練をし、彼らに自信をつけさせ、順繰りに引いていくという手立てを早く作らないと駄目であるという風に思っています。

田原：なるほどね、一言だけ。後でも質問しますが、つまり小泉さんの言っている、日米関係が良ければ、日中、日韓は上手くいくというのが、小泉さんの独りよがりであるということですね。

森本：そうです。私はそう思います。

田原：たぶん櫻井さんは反論があると思いますが後で。姜さんどうぞ。

姜：あの具体的な問題で、どれくらい話が出るかわからないのですが、外交戦略という時にタイムスパンでかなり違ってくると思うのです。その外交戦略を10年のスパンで見るとか、あるいは1年、半年で見るとかによってかなり見方が変わってくると思います。まず、考えなければならないことは、今日本やこの地域がどのような時代にいるのかということのを少し考えなければいけないと思うんですね。私自身は歴史には大体60年～70年単位で、鉄道という線路の転轍というのがあると思うんです。つまりスイッチが変わる。大体日本の場合には自民党結党50年ですけれども、敗戦、終戦から55年体制までの10年間で大体日本の戦後の繁栄の仕組みは作られてきたわけです。この10年に作られたものというのは、今もずっと続いていると思います。これは日本だけでなく他の地域もそうなのだと思います。間違いなくそういうものが、今変わろうとしている。

ですから逆を言えば、その外交というものを単に今ショートタームでどうするかという問題だけではなくて、10年もしくは20年単位でどうしたらいいのかということも一つ考えなくてはいけないと思うんですね。その時に基本的な図柄としては、私はやっぱり多極化に向かっていると思うんです。冷戦が崩壊してどちらかと言うとユニラテラルな世界秩序が出来上がるのではと考えていた節が多かったわけなんですけれども、非常にプルーラルな多極的な世界に向かおうとしている。その中心は舞台は何処かと言ってしまうと、ユーラシア大陸ですね。このユーラシア大陸の東から西まで、つまり冷戦崩壊後世界の注目を集めた戦争は殆どがここで起きているわけです。バルカン半島から更には湾岸戦争、イラク戦争、アフガン戦争、そして日本が事を構えている中国、あるいは朝鮮半島もそうですし、言ってみればこの地域がインドもひっくるめて、ロシアもそうですし、中国もそうですし、トルコも恐らくそうなると思いますが、かつて20世紀において、いわば国際政治におけるアクターとしては非常にサブの役割を果たしていた国々が一挙に冷戦崩壊後、いわばグローバル経済の中で台頭著しい状況が今作られつつあると。

G7に代表されるように日本のいわば、60年代以降はこのG7で世界をある程度采配できたわけなんです。しかし、このアクターが新興的に台頭しつつあると。こういう新しい勢力をどうやって国際秩序の中に組み込んでおかつ、かつての先進国の利益というものをある程度キープ出来るのか、出来ないのか。そういうような世界的な地殻変動のパワーゲームが今起きている。そういう意味においては、アメリカ一極だけで世界を采配できる時代ではなくて、経済や軍事や政治や文化や様々な分野において、必ずしもアメリカの一極的な支配というものが、貫徹されるそういう時代状況ではないということをもまず理解しないとイケない。

かつてのパクスブリタニカがそうだったわけですね。やがて日本は日英同盟から離脱して、そしてやがてあの無謀な戦争の15年間に向かっていくわけです。これは間違いなく、パクスブリタニカの衰退と共に世界が多極化し戦争によってその処理をやらうとした。今間違いなく我々が好むと好まざるとに関わらず、中国やインドや場合によっては資源大国としてロシアが、いわばの上上がってくることは避けられない。それを押さえ込んで、封じ込めていくというよりは、どうやってその力というものを様々な仕組みを通じて、可能な限り、これまでの日本の国益に合うような形で再調整しつつ、そしてその中で新しい国際秩序を作りあげていくのか。こういうような発想が必要だと思うんですね。そうしない限り、これは19世紀以来そうなのですが、覇権の秩序が変わっていく時は必ずそこでは多くの場合、戦争が起きているのです。

決定的に旧ソビエトと今の中国が違うのは、もう簡単です。旧ソビエトは軍事超大国であっても、世界資本主義のシステムの中ではせいぜい、セミセンター、半中心に過ぎなかった。日ソの貿易額なんて微々たるものです。あるいは米ソの関係も経済ベースから見ると微々たるものです。しかし、現在の中

国はそうではない。日中経済関係はどんな形で何があろうとも現実的に進んでいる。米中も進んでいるわけです。それをあたかも無いかのように、あるいは無くとも済むんだと思うことは、明らかに中世から近世に変わる時に世俗化を目を向けたくない聖職者達が、丁度ダチョウが砂の中に自分の頭を突っ込むのと同じように、その現実を見ようとしていないということなのです。だからこそ、外交というものが、日本の中である種のカタルシスの対象になって、溜飲を下げればそれで良いというような、風潮が出てきている。

外交というものは現実が変わる中で、どうやってそれに柔軟に対応しながら、尚且つ国益というものを考えていくのが外交であって、その為には世界が今どう向かっているかについて、見たくない現実があっても見ざるを得ない。今、私から見ると、日本は見たくない現実を見ていない、見ようとしらない。それは明らかに内側のいわばドメスティックなカタルシスの為に、多くの場合は外交論議というものが費やされている。その合間に世界はどんどん変わりつつあると。こういうことだと思ふんです。

具体的に言いますと、僕はやっぱり日米関係は非常に重要であると、それは誰しものが殆どそう思っていると思います。ですから、日米の機軸というものは軸足はやはりそこに有りながらも、しかしもう一つの軸足をどう動かしていくのか。それが私は東アジアサミットに現れているような、このユーラシア大陸、この東南アジアもひっくり返して、起きています。この変化の中に日本の生存のかなりの部分、貿易、投資から始まってですね、それがそこにある以上、それとの関係をどうやって再構築していくのかということが問われていると思います。日本の100年は結局、日英同盟と日米同盟で彩られていて、その唯一の例外は15年戦争の時でした。これは日本独自に東亜共同体を名乗り、そして日本で日本独自の秩序を作ろうとして、失敗したわけです。それ以外を考えていくと日本はこのパクスブリタニカとパクスアメリカナ以外の関係において、機軸的な関係を作り得なかった。僕は何度も言いますがけれども、日米関係は重要である。これを抜きにして現実には語り得ない。語りえないけれども、日本の進退全部まるごとをそこに預けて良いのか。やはり日米関係を上手くやっていくためにも、日本はもう一つの軸足を日米関係とは違うところに置きながら、今申し上げたように日本はいわば持てる国になっているわけです。かつての戦争の時は日本は持たざる国として、第一次世界大戦以後の秩序に挑戦しました。今、日本は挑戦される方なのです。自分達が挑戦される側に回っているということは、その認識を持たなければいけない。にも関わらず、日本がやはり国益というものを考え、それを維持していくためには、そういう形で多極化し、そこから生まれてくる新しい新興勢力とどうやってネゴシエーションしながら、新しい秩序を形成していくのか。こういう中で日米の関係というものが重要であれば、それは私は一つの軸足として基盤にはなると思います。

しかしそれだけでは、今申し上げたような多極的な秩序には対応できない。中国を封じ込めることは無理です。なぜならば、経済関係がかつてのソビエトとは根本的に違う。そういう現実を僕はやっぱり直視するという事。そこからイラク問題なり北朝鮮の問題なり中国の問題に対応していけば、あるべき外交というのはきちっと見えてくる。だから一時的に溜飲を下げる事が出来なくても、それは10年のスパンで考えると結局そのことが良いという場合があるわけです。だから、外交の良し悪しの評価というものは私はやっぱり、今度、田原さんと外務省の田中均さんとの『国家と外交』という本の中で非常に共感するのは、10年先を見た場合に、今どうしたら良いのかということを考えるのが一番必要なことなのではないかということをお願いして具体的な問題についてはまた後で話をします。

田原：はい、どうも有難うございました。いろいろな問題提起がありました。後で質問したいと思いません。続いて櫻井さんよろしくお願ひします。

櫻井：今いろいろなご意見がお二方からございました。私も外交というものはかなり長いスパンで考え

なければならぬ、短いスパンで考えれば考える程、迷路に迷い込んで行ってしまっ、何が解決策なのか、出口なのか分からないと思っています。例えば、中国をどのように見るか。日米関係、それから日英関係をどのように見るか。今、日本は日英関係から離れて第二次世界大戦に走り込んでいったというご指摘がございましたけれども、これもどのようなスパンで歴史を見るかによって事実は全く異なってくると私は思っております。日本はいったい自ら好んで日英同盟を離脱したのでありましようか。これは全く事実に反します。日本は日英同盟を何とか維持しようとして、非常に多くの妥協を重ねてきたわけです。この日英同盟が結ばれていることに大きな異を唱えたのが、アメリカであり、中国でありました。日本はそのような異論を受け入れて、何とか日英同盟を維持する為に、日英同盟の適用対象国からアメリカを外すというところまで譲歩いたしました。けれども、それは受け入れられずに1921年、22年、ワシントン海軍軍縮会議でより大きな形にすることによって事実上、日英同盟はそこで打ち切られたわけですね。これは日本にとっては私は悲劇だったと思います。なぜならば、この日英同盟打ち切りに至るまでの歴史を見ると、そこには大国アメリカの日本に対する警戒心というものが非常に強くあったと思います。

私達は今、日米同盟というものが何か日本を支える絆のように感じている方、多いと思います。現実から見るとその面は確かにそうなのですが、森本さんがご指摘のようにアメリカも変わりつつある。如何なる国も変わるの当然なんですね。国益によって変わるの当然でありまして、そのことを批判する気は私は毛頭ありません。けれども、姜先生が仰るように現実を見る。そのことがとても大事でありますから、現実を見ようとするならば、例えば何故日英同盟はそこで断絶に追い込まれたのか。そのことを理解するには明治維新の始めの頃からの歴史を見なければ分からないと思います。そのことが分からなければ、アメリカが非常に大きなプレーヤーであり、中国が決定的な力を持つプレーヤーである、この地球、ユーラシア大陸での地政学において、日本の国益を考えるということは不可能なわけですね。ですから、例えばの話、明治時代の日米関係を見てみると、ペリーの砲艦外交から始まって、日本に対しては後進の国という見方でアメリカがやってきた。非常に強い力で日本の門戸をこじ開けた。

ところが明治30年代半ばになると日本はめきめきと力を発揮して日清戦争を戦い、日露戦争を戦った。このことに対してあの大国アメリカは大変な脅威を抱くわけですね。何故、日本が日露戦争で勝ったのか。何故バルチック艦隊を日本の連合艦隊は敗ったのか。セオドア・ルーズベルトは当時のアメリカの海軍大学の校長でありました、マハンに研究を命じます。マハンは何故ロシアが日本に敗れたかの研究をいたしまして、以下の結論を出します。それはロシア海軍が2つに分かれていたからであり、この海軍が1つの力になって日本に当たらなくてはならない時に、バルト海に展開するロシア海軍はアフリカの南端をまわって日本海に来るわけですから、とても力が落ちている。これが敗因の大きな要素の一つだということ言うわけですね。その時からセオドア・ルーズベルトはパナマ運河の建築に猛烈に乗り出します。そして10年かけてこの運河を作り上げてしまう。それは日本の脅威に対する備えとなっていくわけなのです。けれども、このような歴史の中でもう一つ、これからの世代、これからの世界がどのようにこの問題をハンドリングしていくことが出来るかどうかというのは、まだアフリカの現状を見ると疑問ではありますけれども、人種問題もあったかと私は思います。欧米人のいわゆるアジア人に対する偏見というもの非常に根強いものがあり、アメリカ・カリフォルニアでは日本人に対する移民排斥法とかですね、州財産禁止法とかいろいろなものが出てきます。こうしたいろいろな要素があったことに加えて、アメリカ自身が中国の權益に手を伸ばそうとしたことは、紛れも無い事実でありまして、これは1898年の米西戦争の頃からアメリカのアジア進出の意図というもの、かなり明らかになってくる。この米西戦争というのはお気づきのように日清戦争と日露戦争の丁度真ん中あたりで、戦われているわけですね。だからこういった動きが相まって、日本を潜在的なしかし明確な脅威と見たアメリカが、その日本がイギリスと繋がっているのではアメリカにとっては非常にまずいという判断から、あの

日英同盟を破棄させる動きへと出たわけです。そこに中国がかなり深く関与していたということは歴史の事実でありまして。

このようなことを考えると私は本当に長いスパンで歴史というものを見なければ、戦略というものをどのように築いていくべきなのか、何をどう考えるべきなのかということは、非常に分かりにくくなるだろうと思っております。そして、日本がこれからの世界の中でいわゆるどのような役割をどのような形で果たし得るのかということについてですけれども、現実を見れば、確かに私たちは中国を無視することは到底出来ませんし、その限りにおいてはアメリカを無視することも、ロシアを無視することも出来ない。けれども、日本として訴えることが出来る価値観というものがあるということに気がつかなければならぬかと思えます。私はそれは民主主義であり、自由であると思っております。日本はあのベルサイユ条約の時からいわゆる人種平等というものを国家として一番最初に主張した国家です。その伝統を忘れずに、日本人は本当に国際社会に打ち立てたいと考えているのは別に日本支配でも何でもなくて、それは民主主義の価値観なのであり、自由の価値観なのであります。「中国はそのような価値観を大事にしていますか」と問うことが大事であろうかと思えますし、ロシアもまたつい最近プーチンさんがいらして日本の外交は惨敗と言っていいくらいの結果になってしまいましたけれども、プーチン政権下でかつてのソビエトに逆戻りをしようとしているのではないか、そのような国家に対して日本はどのようなことが出来るのか。あくまでもアジアの国々と一緒に日本が築いていくものは自由の尊重であり、人権の尊重であり、民主主義の尊重である。そのことを共に分かち合って、守っていくことが出来るという国家的な基盤を持っている国は何処かと言えば、これは中国ではありません。ロシアでもありません。紛れもなくアメリカであるかと思えます。勿論アメリカについては、あのハリケーンで暴露されましたようにあの豊かなアメリカで多くの主に黒人の人たちが非常に貧しい生活をしていることも事実です。そのことを認めた上で、なお国家としての全体像を判断するときにやはり民主主義を目指している自由と人権尊重を目指しているという価値観においては、日本とアメリカは共通のものがあるだろうと私は考えております。このアメリカとの連携というものは非常に大事にしなければならないもので、勿論それを軸に他の国々にも同様の動き、価値観というものを広げていくという意味において、世の中は多極的に見なければならないことも事実ではありますけれども、私はこれからの日本の戦略というものはやはり日本自身がどれだけ、この60年間も含めてですね、民主主義、自由というものを守るために努力をしてきたかということを中心に国際社会に発信していくことが非常に重要だと思えます。森本さんがご指摘になりましたけれども、アメリカはどうやら歴史問題については日本の側には立っていないと。むしろ中国、韓国の側に立っているというご指摘がございました。もし真にそうであるならば、なお私は日本人として誰もが理解できる共通語である英語を通して、日本がどのような歴史を歩んできたのか、例えば日米関係の中で、私達はどのように考えるということも含めてですね、大いに発信していくことが非常に重要ではないかと思っております。以上です。

田原：どうも有難うございました。大変大きな問題提起でして、では前原さんどうぞお願いします。

前原：こんにちは、前原でございます。

田原：前原さんは余計なことだけど、民主党の代表です。だから今日は警備が大変きつい。

前原：発言には気をつけろ、そういうことですね。(笑)

田原：本音を堂々と吐いて下さい。



前原：奥大使、井ノ上一等書記官を追悼する、特にイラクの子供さん達に対するこのような基金が作られて、メモリアルのこういう会議が開かれているということにつきまして、心から敬意を表したいと思ひますし、又それにお招きいただいたことにも心から御礼を申し上げたいと思ひます。私は井ノ上さんとはお会いしたことがありませんが、奥大使とは何度かお会いしたことがあって、改めてお二人のご冥福をお祈り申し上げたいと思ひます。

イラクの問題から少し議論を始めたいと思ひますが、先般ある方の勧めで「亀も空を飛ぶ」という映画を見ました。これはイラクのクルド人、特に子どもが内戦、アメリカによるイラク攻撃含めて、どういふ酷い目にあっているかと。特にこの基金の目的であると思ひますのですけれども、弱者から大変酷い思ひをしているんだということをも身につまされる映画でございまして。もう終わったかもしれませんが、岩波ホールでやっておりましたので、是非関心のある方は「亀も空を飛ぶ」という映画をご覧いただければと思ひます。

アメリカで今、イラク戦争がどういふ評価をなされているかということをも、若干、私が意見交換をして、感ずる中でお話したいと思ひますが。共和党、民主党関係なく、イラク戦争については厳しい評価が下されつつあるというのが現実ではないかと思ひます。ある方はディザスターという言葉を使っておりました。そういう意味では同盟国である日本がアメリカの今のイラク政策について、面と向かって失敗だったということが果たして良いのかどうかも含めて、直言するのが憚られるほどのよな状況になってきている。しかも、やはり中間選挙を前にして、来年には相当程度のイラクからの撤退というものが、アメリカ自身も行われることになるし、そしてひいては、イラクは分裂国家の道を進むのではないかという見方すらあります。そういう意味ではその前提を踏まえて、日本として中東政策なり、対米関係を通してのイラク問題を冷静に考えることが私は求められているのではないかと思ひます。

奥さんやあるいは今までの自衛隊の皆さん方には、私は心からその活動については敬意を表したいと思ひますが、イラクから帰ってきた自衛隊の方々にお話を聞くことが、むしろ私は今のイラクにおける自衛隊の仕事の内容を的確に把握する上で重要なことなんでしょうと思ひます。結論から言えば、仕事が殆ど無いというのが実態であります。3つの主な仕事が行われているわけでありましてけれども、1つは給水活動でした。しかし、これは日本の草の根無償 ODA によりまして、今年の2月には給水施設が完備をして自衛隊が給水活動をするとはなくなりました。

2つ目が、道路とか建物の補修でありますけれども、これは今、髭の佐藤さんという始めに行った方が私の地元の京都の福知山の連隊長をされていて、何度も佐藤さんと話をいたしました。仕事を自衛隊がやったら怒るんですよ。つまりは雇用を取るなど。自分達の仕事を取るなどというのはイラク人であって、つまりはコーディネーター、ゼネコンのよな仕事を自衛隊はやって、現在の仕事は出来る限り地元の方々を雇い入れるんだということも仰っておりました。つまりはコーディネートの仕事しかやっていないと、自ら自衛隊がやっているわけではない。

3つ目がこれは実際にやっている話ですけれども、医務官によつての医療活動。しかし600人ほどのイラクサマワに展開している自衛官の中で、医務官は8名程度だという話を伺いました。これを聞かされても皆さん方はまさに居るための駐留、あるいはアメリカに対するメッセージとしての駐留になっているということが理解されるのではないかと思ひます。

我々民主党は自衛隊がイラクから撤退をするべきだということも申し上げてきておりますが、しかし、今まで、たまたまサマワという地が選ばれて、そしてその土地と関係ができた以上は、私はやはりその土地に何らかの関係を持ちながら、それは私は奥さんや井ノ上さんの遺志でもあると思ひますし、また関与してきた責任というものも果たしていかなくてはいけないと思ひます。その意味では先ほど森本先

生が仰った出口戦略も堂々としたものでなくてはならない。つまりは何か飛んで帰ってくるとか逃げて帰ってくるとか、そういう撤退の仕方をするには私は厳に慎まなければいけないし、それが日本の私は貢献の一つの姿として問われているのではないかと思います。物資を持って帰ってくるのか帰ってこないのかということも含めて考えれば、最低でも2、3カ月の準備期間というものが私はいると思いますが、先ほど申し上げましたように、ブッシュはこの間の韓国の在韓米軍での演説の中で、撤退をしないということを言いましたけれども、私はもう撤退、そして部隊を引く、これは先ほど申し上げたように全部になるか半減になるかは別として、そういう計画があると感じておりますし、またそのことは日本の当局とも話がしっかりとなされていると思います。そういう意味での堂々たる撤退の仕方、出口戦略というものをしっかりと、我々は反対した立場でありますけれども、出た以上は、これはオールジャパンと見られているわけでありますので、このことはきっちりやって貰いたいと思っておりますし、それと同時に先ほど申し上げたように、たまたまサマワ・ムサンナ県というものに縁が出来たわけでありますので、撤退した後もこの地域への私はODAなどの支援は引き続きやっていくことがまさに出たことに対しての証しのようなもの、あるいは井ノ上さんや奥さんが頑張られたことへの証しに繋がっていくのではないかと思います。そういうトータルの私はマネージメントについては、我々は是々非々で物は言っていきたい。単に批判するだけではなくて、トータルのマネージメントには物を申し上げていきたいと思っております。

その上でアメリカとの関係を今度はアジアに目を転じていきたいと思っているわけでありますが、先ほど森本先生が仰ったことについて私も同じ認識を持っております。小泉さんがアメリカとの関係さえ上手くやっていたら、中国やアジアとの関係が上手くいくんだという物言いは、私は全くの間違いだと思っておりますし、アメリカの高官の中でもこれに対しては極めて冷やかな見方をされているのではないかと私は痛感しております。つまりはこれは一般論で申し上げますが、アメリカとの関係を通じてでしか、他国との関係を上手くマネージメント出来ないということは、その他国との関係、つまりは中国やアジアとの関係を自ら上手く出来ていませんよということを明確にしているようなものでありますし、同時にアメリカ自身が日本の足元を見ろと思うんです。私は同盟国でありながら、日米の同盟関係における、水面下あるいは時に表面に出ての激しいやり取りというものを今まで見て参りましたが、彼らはボランティアで日米同盟関係を守っているわけではありません。となれば、彼らに、より日本に譲歩させるカードを与えることになるし、逆に言えば、中国やアジアの関係を上手くマネージメントできる日本はそれだけアメリカと交渉できるカードをむしろ持つことになるということでもありますので、そういう意味ではアメリカ一辺倒、それだけしか外交の突破口が無い状況は、日本にとっては極めて私は不幸なことだろうと思っておりますし、日本の孤立化というものを真剣に私は懸念をしております。

そのことを更に申し上げたいのは、あるアメリカの高官と今の政権内部の高官と話をしている、一期目のブッシュ政権では皆さん方ご承知の通り、アーミテージという国務副長官が日本の窓口になって、親日派として彼が大きな役割を果たしたのは間違い無いと思います。そして、今ホワイトハウスにはマイケルグリーンというアジアの上級部長がいますが、彼も年内で辞めることとなります。そして国防副次官のローレンスという森本先生が関わられたトランスフォーメーションでアメリカの窓口になった人間であります。彼も国防総省を去ることになるのは間違い無い。その代わりにその高官が言ったのはゼーリックが残ると。つまりは今の国務副長官のゼーリックというのは、極めて今の日本に対してシビアな人であって、中国の戴秉国という人といわゆる副次官級の対話を行っていて、中国でもこれから中国と関与を深めていくような演説をしているわけでございます。そういう意味では私はアメリカとの関係さえ上手くやっていたらということではなくて、そういう状況が続けば続くほど、むしろ人の問題も含めて米中頭越しに物事を決めていくような環境がどんどん醸成をされて結果的には日本の主体

性なり、外交戦略というのが、あるかどうかは別としてあると仮定すれば、それを実現させるための手立てというものが極めて狭まっていく大きな危険性に直面をしているのではないかと私は思っております。靖国の問題では勿論亡くなられた方々のことを考えれば、私はこれは櫻井さんとは意見が異なるわけではありますが、A級戦犯が合祀をされている靖国神社は参拝をすべきではないということを申し上げ続けて参りましたし、その考え方に全く変わりはありません。トータルとしてまさに日本の国益をどう実現をしていく為にこの靖国問題をどう考えて、どう解決していくのか。

そして私は特に中国とはお互いがプラスになる包括的な協議をしていく余地はあると思っております。環境の問題、エネルギー効率の問題、あるいはエネルギー源の問題、あるいは北朝鮮などの地域の安全保障の問題、あるいは感染症の問題、そしてまた軍備交流・軍事交流の問題、そういった様々な問題において、日本と中国はお互い議論を欲する余地というものがしっかりある中で、トップ同士の議論がなされていないことに私は大きな問題点を感じております。

最後にこのことだけまず申し上げて私の話を終わりたいと思いますが、昨日北京からある会合で帰って来た方にお話を伺ったのですが、それはアジアの国々が参加をしていて、中国がホストをした国際会議だったそうでもありますけれども、よく日本では「ASEAN プラススリー」という言い方をするわけがありますけれども、中国がいる時に言う言葉はこうだそうです。「ASEAN プラスワン」プラスワンというのは当然中国であります。日本も韓国も入れないと。つまりはASEANに影響力を持って接するのは中国だということをまさにしっかりとメッセージとして伝える。勿論それに対するASEAN側の警戒感もあるのは事実でありますけれども、今回の国連改革ではASEANに対して反対に回れ、反対に回らないのであればG4の決議案の共同提案国になるなど脅しをかけたのは中国でありますし、あるいは最後にアフリカ連合に対して、徹底的な根回しをして、G4とアフリカ連合が組むことを阻害したのは中国でありますし、まさにそういう冷徹な外交戦略を中国は持って、そして自らの国益あるいはある意味でのいわゆる国力をどうかしていくかという、力の外交をやっているわけでありまして、それとどう対峙していくのか。これはまさに先ほど話をいたしました、アメリカ一辺倒で物事が解決できるような全く単純な話ではないと最後に改めて申し上げておきたいと思っております。以上です。

田原：どうもありがとうございました。アジアの問題は大変大事なのですけれども、前原さんがまず提言された自衛隊がサマワにいるけれども、実は何も仕事をやっていないと。やるべき仕事は無いんだと。何故居るかという、居る為に居るだけ。つまりアメリカに対するメッセージ以外は何も無いというのですが、森本さんはどうですか。

森本：実態はそれに近くて、前原代表が仰ったとおり、実際に自衛隊がやっている業務、任務の現状はご指摘の通りだと思います。しかし、一つはまず総理がそもそも自衛隊をイラクに送る時に、これはテレビの記者会見で何度も繰り返して強調された通り、何故イラクに自衛隊を送るかという、このような治安の悪い時に自衛隊でないと、出来ないんですと説明した。その理由として国際協力、国際協調と日米同盟と仰ったのです。僕は初めからずっとそう言っているのですが、第三の категория が全然欠落している。それはイラクと日本の将来の関係。つまりイラクが苦しみながら新しい国を作ろうとしているその民主化のプロセスの中で、人道復興支援を日本として独自にやるというこの第三の側面に、まさに奥君と井ノ上君が命をかけてやったわけです。そこの部分、つまり奥君と井ノ上君がやったことはイラクのためであり日米同盟の為でも何でも無いわけです。実際CPAに勤務していましたが、イラクがこれから新しい国として育っていく時にどうにかして、日本の姿を楔として打ち込みたい。そこに彼は自分の生命をかけたのだらうと思っております。その部分が抜けているのです、総理の説明の中には。

田原：日本の外交に全く抜けていると

森本：それでそのことを考えると自衛隊に与えた任務が、つまり自衛隊というのは海外に出す時にどのような任務を与え、どのような状態で達成されたら、どのような状態で引くかという、つまり入口戦略を作る時に出口戦略をきちっと考えておかなければいけないのに、入口戦略だけはどうやって作るかということ在必死になって法律を作って、任務を与えて基本計画を作って出したら、出口戦略がない。今頃出口戦略を我々は考えなければいけないというのは本来おかしいのです。一番最初にこれだけのものを達成したらこういう状態で引きますというのを最初にきちっと基本計画の中に本来入れてあるべきものなんです。それが無いから、今になっておかしな議論をしている。防衛庁の上の方は早く自衛隊員を安全な間に戻してやりたいと思っているんだけど、日米関係の中では中々アメリカはそれだったら今やっている仕事が終わっているんだったら、新しい任務を与えて新しいところで新しい仕事をやってくれないかという圧力が外交の部分で掛かっている。

田原：実際に何処に掛かっているのですか。

森本：実際、外務省に掛かっているわけです。

田原：つまり防衛庁は早く引き上げたい。

森本：防衛庁の上の方はですね、早く安全な間に出口戦略を作って来年前半のしかるべき時期に戻してやりたい。だけれども、政治の側面をみると、日米首脳会談のバックグラウンド、ブリーフィング、つまり大統領が言っていることの意味はこういうことですよ、説明をするアメリカ側のメッセージはつまり今やっている任務が終わりつつある、あるいはもう殆ど無いというのであれば、自衛隊に新しい任務を与えて、新しいところで、新しい仕事をやってくれないか。

田原：誰が新しい任務を与えるのですか

森本：法律です。

田原：法律は分かっているけれども、誰がその法律を決めるのですか。

森本：日本の法律であり、そもそもイラク人道復興支援法という法律の中でやるべき点を明らかにしているわけですから、それを修正する必要がでてくる。

田原：いやもっと聞きたい。何でサマワに行ったんですか。サマワを選んだのは誰ですか。

森本：それは最後のところは政府ですが、別に奥君がどうということではないですけども、奥君の意見も入れて、調査団が現地をいくつか見た候補の中から最後に防衛庁と外務省が進言した候補地から選択されて行われた判断です。

田原：なぜサマワなんですか。

森本：それはやっぱり当時の状態から見て、治安がそうひどくない

田原：安全だと。

森本：安全だと言うことだけではないが、そのことについては奥君も多少不満に思っていた、と思います。奥君ももっときちっとした所で仕事をして欲しいと内心思っていたと思います。彼は発言しないで亡くなりましたけれども。

田原：分かりました。櫻井さんどうですか。

櫻井：何故、日本がイラクに行ったかということを考えますとね。アメリカとの同盟関係があった。しかし自衛隊は海外で戦闘行為に従事することは出来ない。だから今、森本さんが仰ったように、基本的にサマワが安全だったから行ったわけです。

田原：つまり戦闘地域じゃなかったと。

櫻井：そういう前提ですね。他の例えばイギリス軍であるとかオランダ軍はですね、治安維持という名目で行っているわけです。日本の自衛隊は復興支援です。民生の安定ということです。そしてあのムサンナ県ではですね、日本の自衛隊は、前原さんは今何もすることが無くなったとはいえ、現地の人とは非常に良い関係を作っています。私はここで日本が本当にアメリカの外交戦略をただ追随するのではなく、イラクの問題にも日本としてどのように貢献するかということを考えなければならない時期にあると思います。ですから、復興支援、民生の安定という名目で行ったのであり、そこに比較的良い関係が出来たのであるから、今度はこれを自衛隊に代わる人がどのように肩代わりしていくのか。例えば、医療問題をどのようにするのか、子ども達の学校をどのようにするのか、お水が本当にもう十分なのか、いろいろなことがあると思います。だから、私が申し上げたいのは、日本独自の貢献の仕方、イラクという国の民生の安定をさせることによって、民主主義を育てる土台を強固にする。そのような形での方向転換、質的な転換というものを日本の国会がですね、それこそ前原さん達がきちんと提案すれば、例えば自衛隊がイラクから引くことになってもアメリカは同盟を裏切ったという風には思わないでしょうし、イラクの人たちもそのことを自衛隊が帰った、なんだ我々を置いていくのかということをおもわないでしょう。そういった発想が、自由とか民主主義とか日本的な価値観を基にした外交として必要なだろうと私は思います。

田原：櫻井さんの仰ったように自衛隊がイラクに行ったんだから、イラクとの関係をどうこれから結んでいくかという前向きな姿勢は全く賛成。ただそもそもね、森本さんの言うように何故行くのかと。何故サマワなのかというところで大きな戦略が抜けていて。私はやっぱりはっきり言ってね、アメリカに來いと言われて行かざるを得なかったということがあるのではないかと、ここにいる多くの人もそう思っている。この点はどうですか。

森本：櫻井さんが仰ったことは原理原則から全くその通りなんですけれども、今のところはまだ治安が悪くて、例えば ODA をやるにしても専門家、あるいは JICA の専門家を入れることさえ出来ない。大使館員でさえ大使館の中に閉じこもっちゃって、一歩も出られない。NHK の人はホテルの最上階のところでじっとしているだけ。つまりそういう状態で、この前夏に高校の先生がパキスタンからアフガン

に入って、その日に一発ずつピストルを頭部に撃たれて死ぬ。ああいう状態はどうしても見たくない。従って今の状態で残念だけれども出すわけにはいかない。従ってある種、自己完結性のある自衛隊が自分で警備できる範囲の中で活動するところに宿営地を設置して外務省員もまだ5名勤務しているのです。けれども、そういうところにしかおけない。それが現実の姿として限界でもう少しこの状態が続くのかと思います。

田原：改めて森本さんに聞きたいのですが、今のスケジュールとしては、一応イラクの憲法は出来た。その憲法に従って、これから選挙が行われる。いつですか選挙は。

森本：来月です、12月15日。

田原：選挙が行われると、その選挙の結果で新しい本当の意味の組閣が行われると。

森本：正統政府ができます。

田原：これはいつ。

森本：2ヶ月くらいかかると考えれば、来年の3月の末頃だと思います。

田原：これはどうですか、予想してもしょうがないんですけども。上手くいきますか。

森本：これは今年1月のイラクの選挙にあそこまで厳しい治安状況の中でイラクの人たちが犠牲を払って投票所に足を運んだ経緯を鑑みれば、相当妨害活動があると思いますが、イラクの人は選挙の投票所に足を運ぶと思います。ただその時に新しい政権にやっぱりスンニ派をどのように取り込むことが出来るのかということをしちんとしないと、相変わらずスンニ派支持勢力のテロが起こる。それでは新しい閣僚の身の安全も保障できないという状態でアメリカが引けない。イラクの治安部隊はまだ20万くらいしか育っていない。そういう状況なので、僕は時間はかかると思うけれどもスンニ派の政治勢力をどうやって新しい政権の中に取り込むことが出来るか、ということが一番大きな鍵だと思っています。

田原：前原さん、その出口ですがね。せっかくイラクへ行ったんだから、そのイラクから撤退する時は、自衛隊は堂々と撤退すると。堂々と撤退するというのはどうすれば、堂々になるのですか。

前原：これはですね。私は櫻井さんが先ほどサマワとの関係は上手くいっているということを抑ったのですけれども、抑っている部分が多いと思います。ただ、そこにお金を落として、また雇用を作り出しているということに対しての評価で、それが無くなるとですね、私は急に手のひらを返したような状況になることは十分、想定しなくてはいけないと思うんです。従って、ODA なり何なりを引き継ぐような形で撤退をする、とういものが私は現実的なんだろうと思います。

田原：ODA を引き継ぐんだ。

前原：ですから例えばですけれども、先ほど森本先生が抑ったように自衛隊の宿営地内に5人の外務省の人がおられるんですけれども、例えばそういう人たちをクウェートに下げて、クウェートから ODA

を現地の人と相談をしながら引き継いでやっていく、などということも1つだと私は思います。そういう中継ぎをしっかりとやらないと私の申し上げるような堂々とした撤退にならないと思います。イラクは一番暑い時に55度とか60度になるらしく、テントが垂れ下がって溶けて、そういう所で自衛隊の方々は頑張ってやって頂いたわけですので、そういうものを引き継ぐ為には、今申し上げたような次の展望を見せることが重要なことなんだろうと思います。

田原：ちょっとここでまた変なことを前原さんに言わすと、新聞に出るといけないのですが、民主党が12月の期限切れで撤退しろと言ってますが、これは無理ですよ。どうすればいい、堂々と撤退というには。来年になっても良いから堂々と撤退しろと。

前原：ですから、9月の選挙の時にそういうことを申し上げましたし、まさにそれから2ヶ月あまり経っていますので、12月といっても物理的にそれは無理です。従ってこの堂々とした撤退というものをどの規模でやるか。また先ほど申し上げたように宿営地を残していったら良いと思うんですよ。

田原：宿営地を残す？

前原：残したら良いと思うんですよ。つまり現地の人達にこれを使ってくださいと。非常に立派な建物だそうなので向こうにするとですね。ですから、そういうものは残してきて、部隊を引き上げて、そして日本に帰ってくるまでには恐らく3ヶ月くらいはかかるのでしょ。その間に今申し上げたような繋ぎとしての日本からODAをサマワ、ムサンナ県にどういうニーズがあって何が出来るのかということをしつかりとやれるような体制をお隣のクウェートからやるような仕組みを作ることが堂々とした撤退になると私は思います。

田原：やっぱりそうなると小泉さんが12月に撤退の覚悟をしても3月がギリギリですね、撤退は。

前原：と思います。時間はかかると思います。

田原：姜さん。前原さんの仰った堂々というのは良いんですが、出来ますかね、この堂々とした撤退というのは。

姜：クラウゼウィッツが孫子を言うわけじゃないんですけども、「兵は速やかに動かすべし」と書いてありますけども。兵を投入するにせよ、撤退するにせよ、速やかにと。アメリカは1年以内にそれが出来なかったということは失敗なんですね。アメリカは根本的に失敗した。じゃあ、それはどうしてなのかということ森本さんとも1回議論したことがあるかもしれませんが。やっぱり毛沢東が言う通り、ゲリラは人民という海に泳ぐ魚だと。ファルージャであれだけの大攻勢をやってもテロが無くならないというのはやっぱり支援する人々がかなりいるからだだと思います。それは単にスンニ派とか宗派の問題だけではなくて、かなりいる。そこに内側と外側から混濁して、そういう勢力を支える人々がいて。それを相手にして、アメリカの15万と5千人くらいの兵力で治安が維持出来るわけではないわけです。やっぱり40万～50万の兵力が必要だったと思います。大体住民当たり、50人に1人。これはパウエルはそう言っていたはずなんですけれども。ラムズフェルドはあの「衝撃と戦慄の作戦」で、結局世界中がそれに啞然として、これはいけると思って地上戦に入ったらこうなってしまった。だから僕は基本的にはベトナム戦争と同じようになる可能性がなきにしもあらずなので、日本が考えるべきこと

はどうやって傷を少なくして復興後のイラクとどういう関係を結ぶのか。

田原：具体的に聞きたいんだけど、今自衛隊がイラクに行っています。いつどういう形で撤退すれば良い？

姜：僕はですね。今のところ日本はアメリカが自衛隊にシンボリックなイメージを持たせている以上、かなりアメリカとやり合わなければ、

田原：やり合って、どういう形で撤退すればいいの。

姜：もうこれは段階的にやるしかないと思っています。

田原：じゃあ、前原さんよりももっと弱気なわけね。

姜：弱気っていうわけじゃないんですけれども、前原さんが言う通り、今の日本の政治家でブッシュ政権とやり合って、

田原：それは小泉さんだけですよ、出来るのは

姜：でしょうね。たぶん小泉さんの任期中はそれをしないとします。

田原：9月までは絶対しない？

姜：いやいや、さっき言ったような、前原さんが言ったような撤退は無理だと思います。

田原：これはしかし9月までに撤退をしなければ無理ですよ。

姜：僕はしないとしますよ。

森本：難しいですね。航空自衛隊は少し残すようなんですけれども。私はこの前、田原さんと個人的に話したけれども、今の総理は自分の代にやろうとしていることを自分の代に決着をさせようと思っているなら、インド洋もイラクも自分の任期中に引こうとするんじゃないかと思うんですけど。

田原：そうですね。

森本：だから、全般情勢から見てイラクの正統政府が出来てそれがどういう希望を持つかというのが大きいと思います。新しい安保理決議を通して残ってくれと言うか、人道復興支援だけやってくれと言うか、あるいは全部出て行ってくれと言うか、ですね。結構新しい政権の移行というのは大きいと思うんですよ。でも、それを横に置いて、全般情勢から見て、1つの大きな山は、5月、6月くらいに来るなど。その時期を逃すと僕はズルズルとなっちゃうなと思います。

田原：あのこの問題はもっとやりたいのですが、時間が残り少なくなってきたので。森本さんさっきね、



日米関係が上手くいけば、日中、日韓が上手くいく。それは違う、そうじゃないと。ということは小泉さんは今何をすべきですか。

森本：結局私は中国、韓国だけではなく、アジア ASEAN を含めたアジアに対して日本が歴史的な問題をきちっと説明するということが、重要でありアメリカからみてもなるほどというようにしなければならぬ。それは理解してくれないけれども。

田原：だけど、森本さん。靖国に行くのを辞めないで、中国や韓国に説明できますか。

森本：私は靖国についてこう思っているんです。靖国に行くかどうかではなくて、靖国の中に A 級戦犯が祭られているということに問題があるだけではなく、靖国には遊就館がある。あれがおかしいんです。どうしてかというと、神社の中に戦争記念館があって、戦闘機だとか戦車ごときものから大砲・弾薬から太刀から、ああいうものがある。

田原：それはね、昭和の戦争が正しかったと言っているんですよ。

森本：だからね、ああいうものが神社の中にあることに違和感があって、あれはきちっと別に離して、別の施設を作って、日本としての軍事博物館、名前は良くないけれども、どこの国にもある、そういう博物館を作る必要がある。どうして防衛庁が作らなかったかということ、戦前と自衛隊は関係ありませんと言って、切り離そうとしたから作っていないんです。他方、私は自衛隊に 15 年居たから、良く分かっているのですけれども、各部隊はことごとく、その種の博物館があります。それは江田島にもあります。久留米にも奈良にも習志野にもあります。全部まわりの部隊というか、旧軍人から提供されたものを博物館に飾ってあって、中央にない。つまりそういう問題を外国からみて、非常に異様な雰囲気から、そういう所にお参りしているということに違和感があるんです。だからそこはきちっとすべきです。

田原：櫻井さん、その問題。つまり日中、日韓が上手くいくには 1 つには靖国の問題が出てきたのですが、どうですか。

櫻井：その前に遊就館のことでちょっと話をしたいですか。アメリカの政権内部の意見などをちょっと取材してみますと、靖国問題について日本の立場を理解する人でさえもこの頃は遊就館を問題にし始めているという傾向があるのです。それは今、森本さんもお指摘なさったように、神社の中にその類のものがあるということに対する一種の違和感というものがあるのだらうと思います。本来ならば自衛隊などが、もしくは国が何処か他の場所に展示するようなものがあの遊就館の中にあるのであるならば、それはきちんと処置をした方が、きちんと遊就館のようなものを別に作るとかですね、した方が誤解を招かないだらうと私は思います。

田原：櫻井さんもそう思いますか。

櫻井：遊就館はですね、靖国神社が神社として抱えることの意味というのは私はあの中にはいろいろな方々の遺書とかあります。ここにいらっしゃる学生の皆様にも読んで欲しいなと思いますけれども、それはやはり涙無しには読めないものですよ。だからですね、それを否定する気は無いんですけれども、

その他の様々な展示物についてはやはり工事をしても良いのかなということは考えております。

田原：もう一回靖国の問題です。

櫻井：私は靖国問題はきちんと日本人として検証すべき守っていくべき神社だと思いますし、

田原：A級戦犯問題は？

櫻井：勿論です。これはサンフランシスコ講和条約を結びましたね。講和条約というのは国際社会の中では全てを許すという性質を持っているわけです。日本はこの講和条約を結んだ相手国一つ一つと全部交渉して、A級戦犯を含め戦犯を全部許しますと、相手国に通告して了承を得ているわけです。だから、そのことについては私はA級戦犯だからといって、今私たちがその人達に石を投げることは許されないとします。また東京裁判そのものについて、私達日本人はきちんと見るべきだと思いますね。東京裁判がどれ程国際法に合致したものであったのか、東京裁判の敗戦国を一方的に犯罪国家として裁くことがどれ程の正当性を持っていたのか、そういったことも含めて、問わなければならないと思います。もう1つ言わせて頂ければ、中国は今日本人がもしくは日本の総理が、A級戦犯と言われる人達が奉られている靖国神社に参拝することが中国人の心を傷つけると言いますよね。果たして本当にそうでしょうか。

A級戦犯が合祀されたのは1978年秋です。それが新聞発表されたのは79年の春です。太平さんが総理大臣でその時、新聞記者が太平さんに聞きました。国会でも太平さんは質問を受けました。太平さんはA級戦犯とか靖国神社問題というのは後世の歴史が判断することであり、自分は総理として行くんだというお答えをなされた。80年に大平さんが亡くなって鈴木善行さんになった。鈴木善行さんもまた春の例大祭、夏も秋も出かけました。82年の12月に中曽根さんが総理大臣になった。中曽根さんも同じように総理大臣として靖国神社に参拝し、中曽根さんは特に内閣総理大臣、

田原：公式参拝をした。

櫻井：そうですね。そうしたとたんに中国がクレームをつけたわけですけども、78年に日本は日中平和友好条約を結んでいます。その年から中国に多額のODAを差し上げてきましたですね。79年1月1日に中国はアメリカと国交樹立しました。そうしたらここに日中米の3カ国のある種の連帯みたいなものが出来たわけです。その時に中国が一番恐れていたのは当時のソビエトの脅威だったわけで、中国は鄧小平もそれから軍のナンバー2である参謀副総長の伍修権という人物もですね、それぞれ79年、80年、これはA級戦犯が合祀されているということが広く知れ渡っている時ですけども、日本にもっと軍事大国になれと言いました。GNPの1%しか日本は軍事費を使っていない。それではソビエトの脅威に対処することが出来ない。ソビエトは膨張主義、覇権主義であるから、その覇権主義に反対する為に日中平和友好条約には反覇権条項を入れなさいと。加えて、日本は軍事費を2%にまで増やしたらどうですか、ということも中国は鄧小平、伍修権、その他政府要人が複数回に渡って、日本に言っています。その当時、靖国神社にA級戦犯も合祀されていました。けれどもこのことは問題にならなかった。85年になって、ようやく中国は言い始めました。じゃあ、中国は何故85年にこのことを言い始めたか。これも歴史をみれば非常に分かりやすい理由があります。それは81年の1月20日にアメリカにレーガン大統領が誕生します。その前はカーターさんです。カーターさんはブレジネフを非常に信頼して、アメリカは事実上の軍縮をしました。ソビエトに対しては、中国はものすごい脅威ですよ。

レーガンが大統領になって、一番最初にレーガン大統領が言ったことは、ソビエトは悪の帝国だ、と言いました。そして国防総省の分析にもなって、年率8%でしたか、軍事費の膨張つまり軍拡を続ければアメリカの経済は持ちこたえることは出来るけれども、ソビエトの経済は持ちこたえることは出来ないという戦略のもとにレーガンはもの凄い軍拡を始めた。一方のソビエトでは、ものすごく大きな変化が起こりました。

ですから、ソビエトの側ではブレジネフ、アンドロポフ、チェルネンコが死んで、85年3月にゴルバチョフが登場してペレストロイカといった民主化の状況の中で中国はもうソビエトの覇権主義というものを中国自らが最前線に立って、怒る必要は無かったわけで、そこで初めて靖国に対する批判が出てきたわけです。ですから、このような国際情勢というものを良く見ると、それぞれの状況を言っているんだということを理解して、日本は日本なりの立場を主張する。

田原：そこは分かりますが、櫻井さん。中曽根さんは一回目は行った。それ以上は行かなかった。何故なのですか。

櫻井：それは中曽根さんに聞かないと分からないですね。

田原：そんなことは中曽根さんは堂々と言っていますよ。胡耀邦に認めてくれと言ったら認めるわけにはいかないと。じゃあ、あまり騒がないでくれと。OKと。で、一回行った。そうしたら、中国内部で特に今の東北部で胡耀邦批判がパーと上がったと。で、中曽根さんはこれは申し訳ないということで、辞めたんですよ。中国のことを非常に中曽根さんは考えているのですよ。

櫻井：中国の胡耀邦さんが失脚しないようにと。その理由で中曽根さんは行かなかったとご自身で言っています。でも胡耀邦さんは失脚したし、それからその中国の人事について私達がどうこう言ってもこれは他国のことではないですか。

田原：今の話どうですか、森本さん。これは歴史の話ですからね。

森本：1人ずつの歴史観の問題なんですけれども、ただ、それぞれの国にそれぞれの国の歴史観があり、やっぱりアジアの中で、北東アジアの歴史というものに共通認識が無いというのが問題なのであって、だから今、日韓で一生懸命やっていますし、日中では話にならないですが。日本が歴史問題を解決する一番大事な手立ては1つはアジアの中で共通の歴史観を作ることなんですけれども。それは日本と中国と韓国の人が集まってもケンカするだけです。客観的ななんていうものはないんですけれども、上手い方法で客観的なアジア史というものを編纂する必要がある。

田原：僕はね、小泉さんは実は櫻井さん程理論的なものは無いと思っています。それで小泉さんが今靖国に行き続けるのは、今靖国に行くのを辞めたら中国の外圧でもって行くのを辞めた。そういうわけにはいかないだろうと。

森本：そういう気持ちもあるし、それからあの人の性格として、反対されたら反対しなくなるまで行ってやるかという気持ちもあるように思う。

田原：櫻井さんみたいな人が多くなったら、行くのを辞める。

森本：だから言わなくなるまで、行ってやれ。そういうところがあると思う。

田原：前原さんはどうですか。櫻井さんのあんまり歴史の話はね、歴史とかは学者の問題で、今は政治の問題だと思うから。

前原：櫻井さんの仰ることは分からなくはありません。ただ、中国は今小泉さんの時にはもう基本的に話はしないという方針を固めていますよね。

田原：その次、安倍さんになったらまた行くよ。

前原：いや、そうなったら同じようなことで。私が申し上げたいのは。

田原：だから民主党が政権をとるのがいいと。

前原：(笑) そういう風に言っておきましょうか。要はですね。時の利は向こうにある部分があるということなんです、やっかいなのは。実際問題、経済発展もし、そしてそれによる影響力も増大をし、まさに先ほど申し上げた日米関係すらも、中国の台頭によって相対的に弱体化しつつあって、我々がASEAN 外交にしてもアジア外交にしてもあるいは中国や韓国的外交への努力をしなければ、今のステータスはなかなか保てないような状況にあるという認識の中でトータルの国益をどう考えてこの問題を解決するか、それが今私はリーダーには問われているのだと思います。

田原：ただね、姜さん。これ最後になりますが、やっぱり今の中国ですね。アジアでの覇権をある国が狙っていると思うんだ。つまり東アジア共同体なんていうのも、中国を中心にみて、「ASEAN プラスワン」なんて言い方をしてね、覇権主義だと思われる。そういう中国と日本が対等みたいな形で仲良くなれるのかなという懸念があるのですが、どうですか。

姜：東アジアで共通していることはどの国も地域も被害者意識を持っているということです。

田原：中国も含めて。

姜：中国もひっくるめて。ただ、歴然としていることは、唯一戦勝国がいるわけです。中国です。

田原：ああ、一応ね。

姜：だから、日本で最もブラインドスポットになっているのは中国は戦勝国だということです。

田原：でも日本人は中国が戦勝国だと思っていない。アメリカに負けたんだと思っている。

姜：で、結局、今回の常任安保理入りをアメリカは日本だけを支持するという形で G4 がやった提案を潰しましたね。

田原：潰した。

姜：これは中国がいろいろやっただけではなくて、基本的には今の戦後のヤルタ体制というそういう仕組みで出来ているわけで。だからドイツも外されている。そして敵国条項をまだ外されていないわけで。これが日米関係を彩ってきた世界の現実ですよ。この中でアジアは全てが被害者意識を持ちながら、中国だけが結局常任安保理事国の一隅を占めていて、基本的な遺産を蒋介石から受け継いだわけです。そのことをしっかりと認識しなくてはいけない。つまり日本は敗戦国であって、中国は戦勝国であると。アメリカと同じように。

田原：そこが問題でね。敗戦国だけど戦後60年経ってね、まだ敗戦国という意識で、中国と関係を持たなければいけないのか。あなたの国は戦勝国で威張って良いですよと、この苛立ちがね、今むしろ日本の中でね中国、嫌い。で、櫻井さんみたいな人がワーと人気があるんだよ。

姜：僕は今日ね、話を聞いていて、僕だけかなり親米派じゃないかなと。それで大切なことは、結局この地域では全て被害者意識でみんな議論をしているわけです。それは重層的な被害者意識ですね。

田原：アメリカも今被害者意識になっているんじゃないかな。イラクで失敗して。

姜：ただ、結局丁度アヘン戦争がおきて、高杉晋作なんかが見て、180度変わっていくわけなんですけれども、それ以来60年代、70年代。皆さんも知っている通り、殆ど国際政治、経済の重要なアクターではなかった。だから日本は安んじて日米関係の中で世界を取り仕切れるとだけ思っていたんですねですよ。やっとな中国が台頭してきた。そして、たぶん日中関係が逆転するだろうということが見えてくると。日本は非常に複雑な気持ちになる。

田原：難しい

姜：難しいですよ。ただね、僕はアメリカのユニラテラルな単独行動主義を何とか掣肘して、中国の地域大国化も防ぎながら何とか国際社会に上手くソフトランディングさせると。

田原：姜さんの仰っていることも分かるんだけど、具体的にどうしたら良いの。

姜：だから具体的にですね。僕はやっぱり東アジア共同体に積極的に参加をする。そしてその代わり、今回インドとニュージーランドとオーストラリアを含めまして、インドをかなり強いパートナーとして選ぶようとしている。

田原：日本が？

姜：日本がです。

田原：むしろ中国を牽制するために

姜：ええ、中国を牽制するためにです。僕は日朝交渉を進めるべきだと思います。もう1つはこれは拉

致問題が解決されるということが前提ですけれども、やっぱりこの東アジア共同体をかつてのようなアウタルキーというか、アジアモンロー主義にしないために、やっぱりここにはアメリカが関与しなくてはいけない。でも、アメリカは直接的にはこの3カ国にはなれないわけで。それが出来るのは唯一東北アジアを通じて、つまり6カ国協議のような安全保障システムを通じてです。

田原：例えば、ASEAN がね、日本の常任理事国参加に賛成したのは3つの国で、殆どみんな名前の知らない国なんだよね。

森本：賛成したというか反対しなかったけれども、実際には共同提案になってくれた国は無かったですよ。

櫻井：アジアの国々の人々に私は随分話を聞きましたけれども。共同提案国にはならなかったけれども、心の中では日本に頑張ってもらいたいということを政府要人は言いますよ。

田原：中国が怖いんですよ、ハッキリ言えば。

櫻井：中国が怖くて賛成できないだけの話で。

森本：日本は世界第二の ODA 国と言うけど、アフリカ、アジアに53と54の国があって、共同提案国になってくれた国がゼロということは、日本の外交というのは本当にこの ODA を効率的に使ったんだろうかという問題があるし、軍事力に頼らないで ODA に頼ってきた日本の外交はどこか柱が抜けているんじゃないかと思うし、今回の政府金融機関の整理統合に伴って、ODA の内の円借款を総理府直轄にするということがどういう意味を持っているかということ相当深刻に考えないと、結局日本の外交の手段がどんどん無くなっていくということなんだろうと思います。

田原：一言で言って、日本の外交は難しい。上手くいっていないということはこれから上手くいくってことですよ。もっと言えばね。櫻井さんにここは一致すると思うんだけど、戦後日本は外交戦略を全く持っていなかったんだよね。もっと中国と仲良くするとか、仲悪くするのではなくて、もっとしたたかにやらないといけないよね。そこが抜けていた。ね、前原さん。民主党、そこ頑張るよ。

前原：はい。

田原：自民党が全くやらなかったんだから。

森本：いや、その通りですけど、やっぱり日本が中国、韓国との関係があまり良くないのでアメリカが最近困っている。やっぱり日本が、例えば ASEAN をもっと見方に引き付けてそのてこをもっと使えるということでない、同盟国として日本の姿がアメリカの中でどんどん小さくなっていく。

田原：それも言いたい。日本は ASEAN の面倒はもの凄くみている。97年にアジアの国々が通貨危機になった時に救ったのは日本ですよ。アメリカじゃない。そこでやっというても駄目なんだよね。

櫻井：そこは日本としての主張が全くないからなんです。

田原：無かったからね。ここも意見が様々なのはまさに日本の外交の戦略がない。その悔しさは皆さん4人とも持ってらっしゃる。この辺で時間になりました。有難うございました。